

令和2年度地方創生臨時交付金事業評価

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	A				事業内容	成果	効果検証
						総事業費	B		G			
							国庫補助金	コロナ対策交付金				
合計						80,424	79,224	77,224	2,000	2,200		
1	単	北山村家計支援対策見舞金事業	①住民自身による感染拡大防止への取り組み（衛生用品の確保等）の促進のため。また、休業の続く学校児童生徒の学習費、在宅保育に係る追加支出の補償、域外で生活する高校生大学生等の就学を確保するための経済支援のため。さらに、移動販売・地域内小売店などを活用した外出自粛期間における食料品の確保等を推進するため。 ②就業先の休業などに伴う収入の減少にあたっての家賃・公的料金支払いに対するの補償を行い、住居の確保を行うため。 ③各家庭における衛生用品・食料品等の確保、在宅での学習・保育を推進するための費用、家賃・公的料金の支払い等域外学生の就学継続のための支援など ④令和2年6月1日時点の住民基本台帳登録者	R2.6	R3.3	12,960	12,960	12,960			基準日時点での村民に対し30,000円の現金給付を行った。	給付件数:432件 プッシュ型の給付を行うことで事務手続きの負担軽減、迅速な給付を実施し、村民の経済支援につながった。
2	単	北山村中小企業経営支援対策見舞金事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために休業している、もしくは影響を受け減収している事業者に対し、継続した雇用の確保および事業の継続に資するため。 ②各事業者における雇用の確保、事業の継続に必要な資金 ③商工会登録者・国持続化給付金の申請者	R2.6	R3.3	1,300	1,300	1,300			感染症の影響により減収となっている事業者に対し、持続化給付金の上乗せ支給を実施した。	事業者の廃業等:0件 減収となっている事業者に対し上乗せ支給を行うことで、事業の継続が果たされた。
3	単	北山村必需品等供給事業	①感染症対策に必要な物資を備蓄及び村民に向け配布することで、感染症対策の啓発及び実践を図る。 ②マスク・消毒液等の購入費用 ③北山村役場および基準日における住民基本台帳登録者	R2.4	R4.3	4,600	4,600	4,600			マスクや消毒液など各家庭での消耗品の備蓄及び配布、防護服など感染症対応のための必要物品の購入	全世帯へのマスク及び消毒液の配布:3回 感染症対応用品の配布を行うことで感染症対策の啓発につながるとともに、感染症対応のための備蓄を行うことができた。
4	単	北山村コロナ対策緊急雇用事業	①観光協会における消毒作業等コロナ対策に対応するための人員確保 ②観光協会への追加の事務委託費 ③北山村観光協会	R2.6	R2.11	1,119	1,119	1,119			コロナ対策のための業務負担増および緊急時の事業継続体制の構築およびオンライン会議等の環境構築	観光窓口等を原因とした感染者・クラスターの発生数:0件 観光事業を継続することができた。
5	単	北山村庁舎分散勤務環境整備	①村役場の機能分散のための環境整備を行う ②回線工事、事務所備品購入、テレワーク環境の構築 ③地方公共団体	R2.9	R4.3	5,260	5,260	5,260			事務所の分散による分散勤務体制および緊急時の事業継続体制の構築およびオンライン会議等の環境構築	分散勤務体制の構築 役場機能の移転により、庁内で感染が広がった場合やオンライン環境での業務の継続が可能となった。
6	単	じゃばら農家応援事業	①売上げが減少しているじゃばらについて生産量の増加を図るため、生産者の費用負担を軽減することで、離農の防止、地域産品の生産量の拡大を図る ②生産者組合員が苗木を購入する際の補助 ③じゃばら生産者組合員	R2.9	R3.3	198	198	198			特産柑橘であるじゃばらの苗木の購入に際し、農家へ購入費用を補助することで、離農を防ぐとともに、コロナ禍における経済負担の軽減、事業支援を行う	じゃばら農家の離農:0件 じゃばらの増産に向けた支援を行うことで、離農を防ぐとともに将来の増産・収益拡大の促進につながった。
7	単	北山村発熱外来設置事業	①診療所における発熱患者の隔離診療を実施するための発熱外来の設置 ②プレハブ等による発熱外来の設置費用、内部の備品購入 ③地方公共団体	R2.9	R4.4	3,000	3,000	3,000			診療所において、発熱患者と通常の患者の同線を分けることで、感染症対策を強化する。	発熱外来の設置の完了 発熱外来の設置を行うことで、コロナ禍においても通常の診察業務を継続することができた。
8	単	北山村オンライン診療対応環境整備事業	①各区民会館でのオンライン診療を可能にするための環境整備 ②村民会館へのインターネット環境の導入費用 ④地方公共団体	R2.9	R3.2	35	35	35			各区民会館にオンライン環境を整え、オンライン診療や健康相談が可能な体制を構築する。	各村民会館でのインターネット環境の整備 オンライン環境が整ったことで、近所の区民会館から相談することが可能となり、安心な診療体制の構築につながった。
9	単	北山村公共施設感染症対策事業	①公共施設における感染症対策設備の導入 ②各施設における設備の導入費 ③地方公共団体	R2.9	R4.3	6,495	6,495	6,495			公共施設においてオゾン発生装置や空気清浄機等を導入することで施設の安心安全な利用環境を保つ。	施設の管理状況を原因としたクラスター等の発生:0件 道の駅施設や役場等、外部からの観光客や来客が多くある施設において、感染者を出さず、通常業務を継続することができた。
10	単	指定管理施設運営支援金	①指定管理施設（おくろ温泉）の運営支援のための支援金 ②運営経費およびコロナ対策に充当する経費 ③指定管理者（北山振興株式会社）	R2.4	R3.3	12,000	12,000	12,000			コロナ禍における経営状況の悪化を踏まえ、感染症対策を実施するとともに事業の継続のための運営支援を行う。	おくろ温泉の事業継続 日用品の販売や温浴施設、飲食部門といった村民生活を支える施設であるおくろ温泉の事業継続が可能となり、コロナ禍における村民の日常生活の維持につながった。
11	単	GIGAスクール対応事業	①GIGAスクールタブレット購入 ②生徒用タブレット端末の1人1台整備に係る経費 ③北山小中学校	R2.9	R3.3	623	623	623			GIGAスクール事業の上乗せ支給	児童生徒用タブレットの導入 先進技術を活かした機材を整備することで、授業の質の向上につながった。
12	補	学校保険特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①GIGAスクールへの対応を踏まえた関連設備の整備 ②電子黒板及び電子教科書ソフトの購入経費 ③北山小中学校	R2.9	R3.3	4,200	3,000	1,000	2,000	2,200	国費事業を活用し、電子黒板及び電子教科書ソフトを導入する	電子黒板および電子教科書ソフトの導入 先進技術を活かした機材を整備することで、授業の質の向上につながった。
13	単	感染症対応防災計画改定事業	①防災計画に感染症対策を盛り込む改定を行うための委託 ②計画改定委託費用 ③地方公共団体	R2.9	R4.3	5,280	5,280	5,280			避難所運営等感染症への対応を踏まえた形で防災計画を改定する。	防災計画の改定 感染症に対応した防災計画の改定により、今後の防災対策の強化につながった。
14	単	感染症対応患者輸送車購入事業	①発熱した住民、濃厚接触者、およびその疑いがある者等の診療所での診察、移送の際の輸送車の購入、 ②車両購入費用 ③地方公共団体	R2.9	R3.3	3,948	3,948	3,948			村内において隔離して移動する必要がある場合の支援のために、車両を購入する。	対応のための出動:0件 結果として感染症対応のために出動することはなかったが、緊急時の迅速な対応を可能にする環境を整えることができた。
15	単	高齢者健康対策事業	①感染症対策のために運動量の低下している高齢者の健康増進のための事業 ②社会福祉協議会、健康講座等で使用する体組成計および運動分析装置の購入 ③地方公共団体	R2.9	R3.3	1,245	1,245	1,245			コロナ禍における自宅での生活の増加によるフレイル予防や健康増進のために、体組成計および運動分析装置を購入し、村民の健康増進につなげる	集会等での計測: 健康状態を把握することで、健康増進の啓発に繋がり、フレイル対策につながった。
16	単	北山村インフルエンザ予防接種費助成事業	①新型インフルエンザの予防接種を積極的に行うことで、冬季における新型インフルエンザおよび新型コロナウイルス感染症の同時流行を抑制し、医療体制の逼迫を回避するため ②新型インフルエンザ予防接種委託費及び自己負担金 ③村民および診療所	R2.9	R3.3	1,800	1,800	1,800			コロナ禍において、診療所等への来所が控えられる中、新型インフルエンザの予防接種を積極的に行うことで、感染症の同時流行を防ぐとともに、医療体制の逼迫を防ぐ。	予防接種実施回数:延べ305回(名) 広く予防接種を実施することができ、結果として医療体制のひっ迫の防止、感染症の流行防止につながった。
17	単	第2次生活支援見舞金事業	①GIGAスクールの導入による家庭でのインターネット環境の整備や換気機能の付いたエアコンの導入といった新しい生活様式への対応を推進するとともに、積極的な手洗い、うがいの促進を図るための水道料の増加等に対応するための経済的支援 ②新たな生活様式への対応のための支援 ③基準日の住民基本台帳登録者	R2.9	R3.3	12,810	12,810	12,810			基準日時点での村民に対し30,000円の現金給付を行った。	給付件数:427名 プッシュ型の給付を行うことで事務手続きの負担軽減、迅速な給付を実施し、村民の経済支援につながった。
18	単	GIGAスクール関連整備事業	①GIGAスクールへの対応を踏まえた関連設備の整備 ②電子黒板導入及び電子教科書ソフトの購入経費(No11への上乗せ及び横出し) ③北山小中学校	R2.9	R3.3	3,551	3,551	3,551			GIGAスクール対応のため電子黒板及び電子教科書ソフトを導入する	電子黒板および電子教科書ソフトの導入 先進技術を活かした機材を整備することで、授業の質の向上につながった。